



2026年6月30日

筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス

モニタリング結果の開示について

筑波銀行（頭取 生田 雅彦）は、2024年5月から取り扱いを開始した筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下「筑波P I F」）において、2025年12月までに実施いたしましたお客さまのモニタリング結果について開示いたします。

本件は、ポジティブ・インパクト金融原則（以下「P I F原則」）にて求められている透明性の確保と情報開示に対応するものであり、引き続き国際原則の遵守に努めてまいります。

なお、筑波P I F実施体制について、株式会社格付投資情報センター（R&I）様よりP I F原則に適合している旨のセカンドオピニオン（定期レビュー）を取得してまいります。

筑波銀行は、お客さまのサステナビリティ経営への伴走支援に取り組み、SDG sの目指す「持続的で多様性と包摂性のある社会の実現」に向けて、地域になくてはならない銀行として、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

記

モニタリング実施先

事業者名	塚田建材株式会社
評価書作成日	2024年5月31日
モニタリング基準日	2025年5月31日

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 IR・広報室
TEL 029-859-8111

塚田建材株式会社 様

筑波ポジティブ・インパクト・ファイナンス

第1回モニタリング報告書

2026年6月30日

株式会社 筑波銀行

ビジネスソリューション部

1. 目的

本モニタリングは、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書（以下「評価書」）に掲げるK P Iの進捗を確認することを目的としています。

なお、評価書は国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」（以下「P I F原則」）及び「ポジティブ・インパクト金融 実施ガイド」（モデル・フレームワーク）、E S G金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、2024年5月31日に発行しました。

2. モニタリングの方法

評価書に掲げたK P Iについて、塚田建材株式会社ご担当者へのヒアリングや、ご提出いただいた資料を基にモニタリングを進めました。

なお、今回のモニタリング基準日は2025年5月31日になります。

3. モニタリング結果

(1)働きやすい職場づくり

項 目	内 容
KPI / 目標	①有給休暇平均取得日数 ・ 12 日 (2029 年 5 月期) ②平均勤続年数 ・ 16.0 年 (2029 年 5 月期) ③従業員賃金 ・ 毎年 1.5%の増加 ④労働環境の安全性向上 ・ 1 日以上の休業を要する労働災害ゼロ
実 績	①10.8 日 ②16.6 年 ③+2.3% ④労働災害ゼロ
進捗状況等	①過去 3 か年平均に対し+0.4 日。また従業員全体での有給休暇取得の総日数も過去 3 か年を大きく上回っている。 ②離職者が低水準で安定し、人材の定着が進んでいることもあり、堅調な推移となっている。 ③物価高に負けない賃上げが定着しつつある。また賃上げに対応できる収益の確保が引き続き図られている。 ④安全衛生推進者を中心に、現場のチームワークや危険予知(KY)活動が引き続き機能しており、労働災害ゼロが継続された。

(2)住み続けられるまちづくり

項 目	内 容
KPI / 目標	⑤専門資格保有者 ・ 39名（2029年5月期） ⑥売上高の増加 ・ 2023年5月期対比で2029年5月期の売上高を10%増加 ⑦受賞歴 ・ 2029年度までに茨城県知事賞または茨城県土木部長賞を2件受賞
実 績	⑤28名 ⑥+77.0% ⑦1件受賞
進捗状況等	⑤有資格者の退職等があり、当該保有者は増加には至らず、伸び悩んでいる。引き続き資格取得のため、従業員の意識向上や既存の支援制度の周知・活用促進により、目標達成に努める。 ⑥大口の受注もあったことから目標を大幅に上回る。当社管轄エリア内で、土木一式工事と建築一式工事の両方において県の建設工事入札参加資格格付けが「S」となっているのは、当社のほかは一社のみであり、引き続き安定した受注確保が見込まれる。 ⑦品質管理や工期遵守、安全や地域への配慮など、従業員の意識向上や各種取組により、数年ぶりに受賞となる。

(3)環境にやさしい企業への成長

項 目	内 容
KPI / 目標	⑧アドブルーを使用する重機の割合 ・ 50%（2029年5月期） ⑨事務所等社内照明のLED導入割合 ・ 100%（2029年5月期）
実 績	⑧35.6% ⑨10%
進捗状況等	⑧新たに購入する重機については、アドブルー対応の重機、またはアドブルーを使わずに排ガス規制をクリアできる小型の重機となっており、環境にも配慮した事業運営が図られている。 ⑨新たな施設についてはLED設置。2027年末までの一般照明用蛍光灯の製造・輸出入禁止も見据え着手していく予定である。

4. 総評

早期達成が見込まれる目標もあり、インパクトへの取組は全体的に活発である。地場のリーディングカンパニーとして、また、代表者の「地域との共生」の考えのもと、社員一丸となって様々な挑戦を続けている。

筑波銀行も事業性評価の深堀りや様々な本業支援により、当社のマテリアリティへの取組をサポートしていく。

以 上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

本商品は、お客さまの事業活動が環境・社会・経済にもたらす影響（インパクト）を分析・評価し、ポジティブなインパクトの拡大とネガティブなインパクトの緩和に向けた支援を継続的に行うことを目的としています。

なお、筑波銀行が実施するポジティブ・インパクト・ファイナンスについては、PIF原則に適合していることを評価するセカンドオピニオンを格付投資情報センター(R&I)様から取得しております。

